

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【四半期会計期間】	第36期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社サニックス
【英訳名】	SANIX INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	取締役社長 宗政 伸一
【本店の所在の場所】	福岡市博多区博多駅東2丁目1番23号
【電話番号】	092(436)8870(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経営企画部長 井上 公三
【最寄りの連絡場所】	福岡市博多区博多駅東2丁目1番23号
【電話番号】	092(436)8870(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経営企画部長 井上 公三
【縦覧に供する場所】	株式会社サニックス環境資源開発事業本部 (東京都港区虎ノ門1丁目2番8号虎ノ門琴平タワー19階) 株式会社サニックス中京地区本部 (愛知県名古屋市西区鳥見町3丁目31番地2階) 株式会社サニックス関西地区本部 (大阪府大阪市淀川区西中島5-5-15号新大阪セントラルタワー11階) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第2四半期 連結累計期間	第36期 第2四半期 連結累計期間	第35期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	18,184	31,692	43,366
経常利益 (百万円)	508	1,443	1,788
四半期(当期)純利益 (百万円)	379	1,051	1,575
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	364	1,053	1,629
純資産額 (百万円)	7,572	9,894	8,837
総資産額 (百万円)	22,172	33,664	29,196
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	7.95	22.05	33.01
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	34.0	29.3	30.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	913	2,252	2,184
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	88	699	222
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	419	2,085	230
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	1,770	2,631	3,547

回次	第35期 第2四半期 連結会計期間	第36期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	11.53	5.73

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2. 売上高に消費税は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第36期第2四半期連結累計期間及び第36期第2四半期連結会計期間の1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式に、株式給付信託(従業員持株会処分型)として保有する当社株式を含めております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（１）業績の状況

当第２四半期連結累計期間（平成25年４月１日～平成25年９月30日）におけるわが国経済は、政府による財政や金融政策への期待から円安、株高が進み、企業収益の改善、個人消費の回復が鮮明となり、一方で新興国の景気減速懸念など不透明な環境が払拭されない中、推移いたしました。

このような経営環境の中で、当社グループは、平成24年７月よりスタートした「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」により、巨大なマーケットが創出された産業用太陽光発電の普及に向けて、広く需要を喚起し、経営資源を集中することとし、もう一つの柱である廃プラスチックを加工した再生燃料による発電事業とともに、当社グループにおける重要な事業の柱にすることいたしました。

当第２四半期連結累計期間における売上高は、産業用P V (Photovoltaicsの略)事業部門においては、前第４四半期連結会計期間に本格的に施工を開始した「産業用太陽光発電システム」が新たに売上に加わり大幅な増収となりました。H S（ホーム・サニテーション）事業部門は、産業用P V事業部門への体制シフトに伴い人員を減少させたことにより、「住宅用太陽光発電システム」が大幅な減収となりました。E S（エスタブリッシュメント・サニテーション）事業部門は、ビル・マンション等の事業者向けに「太陽光発電システム」が増収となりました。環境資源開発事業部門は、「プラスチック燃料収入」が増収となったことや、苫小牧発電所が安定稼働したことにより「売電収入」が増収となりました。その結果、グループ全体の売上高は31,692百万円（前年同期比74.3%増）となりました。

利益面では、産業用P V事業部門は、「産業用太陽光発電システム」が大幅に増収したことにより黒字化し、H S事業部門は、「住宅用太陽光発電システム」が大幅に減少したものの、利益率が高い「白蟻防除施工」等既存商品の売上構成比が上昇したことにより増益となりました。この結果、グループ全体の損益は、営業利益は1,495百万円（前年同期比185.3%増）、経常利益は1,443百万円（前年同期比183.7%増）、四半期純利益は1,051百万円（前年同期比177.4%増）となりました。

当第２四半期連結累計期間の事業部門ごとの状況は次のとおりであります。

産業用P V事業部門

当第２四半期連結累計期間においては、「産業用太陽光発電システム」の売上高11,758百万円が新たに加わり、また太陽電池モジュール等の部材に係る卸販売が3,397百万円（前年同期比278.8%増）となりました。この結果、売上高は15,155百万円（前年同期の売上高は896百万円）となりました。

営業利益は、大幅な増収効果により、広告宣伝費や人件費等のコスト増を吸収し、953百万円（前年同期は179百万円の営業損失）となりました。

H S（ホーム・サニテーション）事業部門

「白蟻防除施工」や「床下・天井裏換気システム」等の既存商品は前年同期比59.4%増となりましたが、産業用P V事業部門へ人員の移行を実施したことに伴い「住宅用太陽光発電システム」は前年同期比83.3%減となりました。この結果、売上高は6,088百万円（前年同期比27.7%減）となりました。

営業利益は、利益率が高い既存商品の構成比が上昇したことにより、1,168百万円（前年同期比17.3%増）となりました。

E S（エスタブリッシュメント・サニテーション）事業部門

ビル・マンション向け建物維持管理等の施工売上は前年同期比でほぼ変わらずとなりましたが、事業所向けに販売を強化、施工体制も拡充した「太陽光発電システム」は前年同期比459.4%増となりました。この結果、売上高は2,600百万円（前年同期比79.0%増）となりました。

営業利益は、増収効果により83百万円（前年同期比63.6%増）となりました。

環境資源開発事業部門

「プラスチック燃料収入」は、搬入量が増加し前年同期比4.4%増となり、「売電収入」は、苫小牧発電所において当第２四半期連結累計期間の７月に大規模定期修繕を実施した以外は安定的に稼働し前年同期比2.6%増となりました。「有機廃液処理」は、搬入量が増加し前年同期比16.4%増となりました。この結果、売上高は7,848百万円（前年同期5.9%増）となりました。

営業利益は、前第２四半期連結累計期間に実施しなかった苫小牧発電所の大規模定期修繕に係る費用負担が大きく、518百万円（前年同期比34.7%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は33,664百万円となり、前連結会計年度末比4,468百万円増加しました。主な要因は、受取手形及び売掛金、原材料及び貯蔵品の増加によるものであります。負債合計は23,770百万円となり、同3,411百万円増加しました。主な要因は、支払手形及び買掛金、短期借入金増加によるものであります。純資産合計は9,894百万円となり、同1,056百万円増加しました。主な要因は、四半期純利益1,051百万円を計上したためであります。

その結果、自己資本比率については、前連結会計年度末30.2%に対し、当第2四半期連結会計期間末は29.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は2,631百万円となり、前連結会計年度末に比べて916百万円減少しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,252百万円の支出(前年同期比3,166百万円収入の減少)となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益は、前年同期比で増加したものの、売上債権の増加額2,094百万円(前年同期比1,528百万円の増加)、たな卸資産の増加額2,533百万円(前年同期比2,676百万円の増加)があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、699百万円の支出(前年同期比610百万円支出の増加)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出694百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,085百万円の収入(前年同期比2,504百万円支出の増加)となりました。主な要因は、借入金の増加によるものであります。なお、自己株式取得による支出は、株式給付信託(従業員持株会処分型)による当社株式の取得であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。財務面におきましては、引き続き、取引銀行への情報共有化による関係強化を図ることで良好な関係を構築してまいります。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、118百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産実績

当第2四半期連結累計期間において、生産実績について著しい変動があったものは、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
産業用P V事業部門	1,770	-
H S事業部門	269	33.2
E S事業部門	155	-

(注) 1. 金額は、製造原価によっております。

2. 産業用P V事業部門における生産高は、連結子会社で生産する太陽光発電用太陽電池モジュールであります。

3. H S事業部門における生産高は、提出会社で生産する床下・天井裏換気扇に加えて連結子会社で生産する太陽光発電用太陽電池モジュール、白蟻防除薬剤等も含めて表示しております。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(7) 受注実績

当第2四半期連結累計期間において、受注実績について著しい変動があったものは、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
産業用P V事業部門	16,191	-	1,035	-

(注) 1. 産業用P V事業部門については、契約書締結(卸販売の場合は注文書受付)から着工(卸販売の場合は発送)まで短期間であることから、受注高は販売実績に加えて施工中物件の契約金額を、受注残高は施工中物件の契約金額を記載しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(8) 販売実績

当第2四半期連結累計期間において、販売実績について著しい変動があったものは、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
産業用P V事業部門	15,155	-
H S事業部門	6,088	72.3
E S事業部門	2,600	179.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(9) 設備の新設

当第2四半期連結会計期間において新たに決定した重要な設備の新設は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の 名称	設備投資 の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
(株)サニックス	武雄工場 (佐賀県武 雄市)	産業用P V事業部 門	太陽光発 電部材製 造工場	250		自己資金 借入金	平成25年 10月	平成25年 12月	月間10MW

(10) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、地球温暖化対策やリサイクルをはじめとする環境保全への意識はもとより、家屋やビル・マンションのメンテナンスに対する関心も高く、静脈産業の果たすべき役割が高まる状況にあります。また、消費者の業者選別志向の高まりを受けて、商品力や顧客対応力において、質の高い企業姿勢が求められております。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、依然として厳しい経営環境が続くものと予想されるなか、顧客重視の視点でサービスや技術力を向上するとともに、マーケットを創造し、かつ潜在的なニーズを顕在化させることで、積極的に「エコビジネス」を展開してまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	163,500,000
計	163,500,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	48,919,396	48,919,396	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	48,919,396	48,919,396	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日		48,919		14,041		

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社バイオン	福岡市博多区博多駅東1丁目13番9号	8,323	17.01
宗 政 伸 一	福岡市南区	7,433	15.20
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,837	9.89
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,940	8.06
シービーホンコンコリアセキュリティーズ デポジトリートレード (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	34-6 YOIDO-DONG, YOUNGDEUNGPO-GU, SEOUL 150-884, KOREA (東京都品川区東品川2丁目3番14 号)	3,120	6.38
宗 政 寛	福岡市南区	1,693	3.46
MSCO CUSTOMER SECUR ITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMU FG証券株式会社)	1585 Broadway NewYork 10036,U.S.A. (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3 号)	1,033	2.11
サニックス社員持株会	福岡市博多区博多駅東2丁目1番23号	905	1.85
バンクオブニューヨークジーシーエムクラ イアントアカウントジエイピーアールデイ アイエスジーエフイーエイシー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀 行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1 号)	899	1.84
サニックス共済会	福岡市博多区博多駅東2丁目1番23号	672	1.38
計		32,860	67.17

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、同行の信託業務に係るものであります。
2. 当社は自己株式1,112千株(発行済株式総数に対する割合2.27%)を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,112,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,702,900	477,029	
単元未満株式	普通株式 103,796		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	48,919,396		
総株主の議決権		477,029	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が19,100株(議決権の数191個)含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式給付信託(従業員持株会処分型)として保有する当社株式95,200株が含まれております。
3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式73株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社サニックス	福岡市博多区 博多駅東2丁目1番23号	1,112,700		1,112,700	2.27
計		1,112,700		1,112,700	2.27

(注) 上記には、株式給付信託(従業員持株会処分型)として保有する当社株式95,200株を含めておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,559,160	2,663,733
受取手形及び売掛金	7,356,616	9,450,973
商品及び製品	60,036	110,601
未成工事支出金	260,009	522,592
原材料及び貯蔵品	2,577,620	4,798,162
その他	980,185	1,032,851
貸倒引当金	142,104	229,789
流動資産合計	14,651,525	18,349,125
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,890,399	1,840,897
機械装置及び運搬具(純額)	557,997	1,061,064
土地	8,889,529	8,889,529
その他(純額)	988,192	1,344,873
有形固定資産合計	12,326,117	13,136,364
無形固定資産		
のれん	625,370	569,367
その他	60,123	58,394
無形固定資産合計	685,493	627,761
投資その他の資産	1,533,173	1,551,579
固定資産合計	14,544,785	15,315,706
資産合計	29,196,310	33,664,831
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,459,789	5,478,210
短期借入金	3,338,000	5,544,634
未払金	3,166,433	3,276,769
未払法人税等	362,883	487,239
引当金	83,018	270,689
その他	2,462,943	2,989,739
流動負債合計	14,873,068	18,047,282
固定負債		
社債	50,000	40,000
長期借入金	2,819,551	2,819,703
退職給付引当金	1,419,934	1,443,965
役員退職慰労引当金	179,756	180,506
処分場閉鎖費用引当金	373,699	405,087
その他	643,103	834,131
固定負債合計	5,486,044	5,723,394
負債合計	20,359,113	23,770,676

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,041,834	14,041,834
資本剰余金	-	4,419
利益剰余金	3,733,267	2,681,277
自己株式	1,610,889	1,611,910
株主資本合計	8,697,677	9,753,065
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78,147	89,428
為替換算調整勘定	32,356	20,672
その他の包括利益累計額合計	110,503	110,100
少数株主持分	29,016	30,989
純資産合計	8,837,197	9,894,154
負債純資産合計	29,196,310	33,664,831

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	18,184,562	31,692,361
売上原価	12,338,285	22,689,226
売上総利益	5,846,277	9,003,134
販売費及び一般管理費	5,321,998	7,507,243
営業利益	524,278	1,495,890
営業外収益		
受取利息	3,051	3,840
受取配当金	8,676	4,628
受取地代家賃	34,045	37,520
その他	28,224	39,399
営業外収益合計	73,997	85,388
営業外費用		
支払利息	82,356	92,708
支払手数料	2,096	30,793
その他	5,131	14,650
営業外費用合計	89,584	138,151
経常利益	508,692	1,443,127
特別利益		
固定資産売却益	1,999	-
特別利益合計	1,999	-
特別損失		
固定資産除却損	523	-
特別損失合計	523	-
税金等調整前四半期純利益	510,168	1,443,127
法人税、住民税及び事業税	121,874	459,744
法人税等調整額	9,344	70,578
法人税等合計	131,218	389,165
少数株主損益調整前四半期純利益	378,949	1,053,962
少数株主利益又は少数株主損失()	330	1,973
四半期純利益	379,280	1,051,989

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	378,949	1,053,962
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,188	11,280
為替換算調整勘定	10,184	11,683
その他の包括利益合計	14,372	403
四半期包括利益	364,577	1,053,559
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	364,907	1,051,586
少数株主に係る四半期包括利益	330	1,973

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	510,168	1,443,127
減価償却費	185,378	224,648
退職給付引当金の増減額(は減少)	14,361	24,031
のれん償却額	56,003	56,003
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,600	97,333
受取利息及び受取配当金	11,727	8,468
支払利息	82,356	92,708
固定資産売却損益(は益)	1,999	-
固定資産除却損	523	-
売上債権の増減額(は増加)	565,586	2,094,356
たな卸資産の増減額(は増加)	143,293	2,533,689
仕入債務の増減額(は減少)	427,453	44,906
その他	252,824	911,120
小計	1,088,447	1,742,633
利息及び配当金の受取額	11,296	6,902
利息の支払額	80,236	92,109
法人税等の支払額	128,260	426,316
法人税等の還付額	22,383	1,724
営業活動によるキャッシュ・フロー	913,630	2,252,432
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	20,600
有形固定資産の取得による支出	83,827	694,955
有形固定資産の売却による収入	5,233	15,105
投資有価証券の取得による支出	3,790	1,241
その他	6,261	2,557
投資活動によるキャッシュ・フロー	88,645	699,134
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	175,100	2,208,974
長期借入れによる収入	200,000	455,025
長期借入金の返済による支出	380,862	441,231
自己株式の売却による収入	-	135,080
自己株式の取得による支出	-	131,682
ファイナンス・リース債務の返済による支出	51,131	100,109
その他	12,144	40,722
財務活動によるキャッシュ・フロー	419,238	2,085,335
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,684	49,795
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	404,062	916,026
現金及び現金同等物の期首残高	1,365,530	3,547,860
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	768	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,770,361	2,631,833

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「株式給付信託(従業員持株会処分型)」に関する会計処理方法)

当社は、従業員持株会に対して当社株式を安定的に供給すること及び信託財産の管理により得た収益を従業員へ分配することを通じて、従業員の福利厚生の実現を図り、従業員の株価への意識や労働意欲を向上させるなど、当社の企業価値の向上を図ることを目的として、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」(以下、「本制度」といいます。)を導入いたしました。

本制度は、「サニックス従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。本信託導入後3年間にわたり持株会が取得する見込みの当社株式を、本信託の再信託受託者である資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下、「信託E口」といいます。)が予め一括して取得し、持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。信託終了時まで、信託銀行から持株会への売却を通じて、本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する持株会会員に分配します。また、当社は信託銀行が当社株式を取得するための借入に対し保証を行っているため、信託終了時において、当社株式の下落により当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

信託E口に関する個別財務諸表の会計処理については、総額法を適用しており、信託E口が所有する当社株式は純資産の部に自己株式として表示しております。なお、当第2四半期連結会計期間末において、総額法の適用により計上されている自己株式の帳簿価額は130,900千円(95,200株)、借入金の帳簿価額は135,025千円であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
投資その他の資産	440,823千円	450,470千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
貸倒引当金繰入額	8,926千円	97,438千円
給与及び賞与	2,497,041	3,066,972
賞与引当金繰入額	-	81,321
役員退職慰労引当金繰入額	750	750
退職給付費用	69,372	70,031

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	1,770,361千円	2,663,733千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	31,900
現金及び現金同等物	1,770,361	2,631,833

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

当社は、平成25年9月13日付で自己株式98,200株を資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)へ譲渡しております。また、平成25年9月30日までに自己株式3,000株を資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)からサニックス従業員持株会へ譲渡しております。その結果、自己株式が294千円、資本剰余金が4,419千円それぞれ増加、利益剰余金が7,820千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	産業用PV 事業部門	H S 事業部門	E S 事業部門	環境資源開発 事業部門	合計		
売上高							
外部顧客への 売上高	896,749	8,423,613	1,452,486	7,411,712	18,184,562	-	18,184,562
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	896,749	8,423,613	1,452,486	7,411,712	18,184,562	-	18,184,562
セグメント利益 又は損失()	179,791	996,314	51,040	792,986	1,660,550	1,136,272	524,278

(注)1. セグメント利益の調整額は各報告セグメントに配分していない全社費用1,136,272千円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	産業用PV 事業部門	H S 事業部門	E S 事業部門	環境資源開発 事業部門	合計		
売上高							
外部顧客への 売上高	15,155,494	6,088,264	2,600,206	7,848,396	31,692,361	-	31,692,361
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	15,155,494	6,088,264	2,600,206	7,848,396	31,692,361	-	31,692,361
セグメント利益	953,487	1,168,736	83,505	518,191	2,723,921	1,228,030	1,495,890

(注)1. セグメント利益の調整額は各報告セグメントに配分していない全社費用1,228,030千円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第4四半期連結会計期間から、産業用太陽光発電システムの販売が大幅に増加したことに伴い、事業セ

グ
S
メントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「H S (ホーム・サニテーション) 事業部門」、「E

(エスタブリッシュメント・サニテーション) 事業部門」及び「環境資源開発事業部門」に加えて、「産業用PV (Photovoltaicsの略) 事業部門」を新しい報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	7円95銭	22円5銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	379,280	1,051,989
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	379,280	1,051,989
普通株式の期中平均株式数(株)	47,709,298	47,709,228

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当第2四半期連結累計期間の普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式、株式給付信託(従業員持株会処分型)として保有する当社株式(当第2四半期連結会計期間末95,200株)を含めております。
なお、当該信託として保有する当社株式の期中平均株式数は、当第2四半期連結累計期間において13,600株であります。

2【その他】

訴訟

当社及び連結子会社株式会社サニックスエナジーは、平成24年8月24日(訴状送達日:平成24年10月11日)に東京地方裁判所においてテス・エンジニアリング株式会社より訴訟の提起を受けております。

テス・エンジニアリング株式会社は、特定規模電気事業者で連結子会社が発電した電力の供給を受けていたものです。平成23年10月中旬以降、連結子会社の同社に対する電力供給実績が、年間の受給計画に沿っていないのは義務の不履行であって、その義務の不履行が当社を介して第三者に売電したことであり、同社の年間の受給計画に沿ってない電力受給は同社の得べかりし利益を侵害し、同社に損害発生のおそれがあるので、年間の受給計画に対する裕度超不足電力量料金2,975,683千円を支払えといった主張です。そして当社に対して、密接な関係にある連結子会社の損害賠償責任につき、不法行為に基づき連帯して支払えとの主張です。

同社と連結子会社の電力供給契約は、平成24年6月30日、期間満了により終了していますが、期間満了前から同社及び連結子会社は双方代理人弁護士を介して折衝していましたが解決に至りませんでした。

当社は、この度の提訴に関しましては請求理由は無いものと考え、本件については現在係争中であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月14日

株式会社サニックス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

青野

弘

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

中野

宏治

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サニックスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サニックス及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。